

新潟市北京事務所 北京消息第115号

発行日：2025年6月16日



facebook



微博

北京スタッフ便り 1

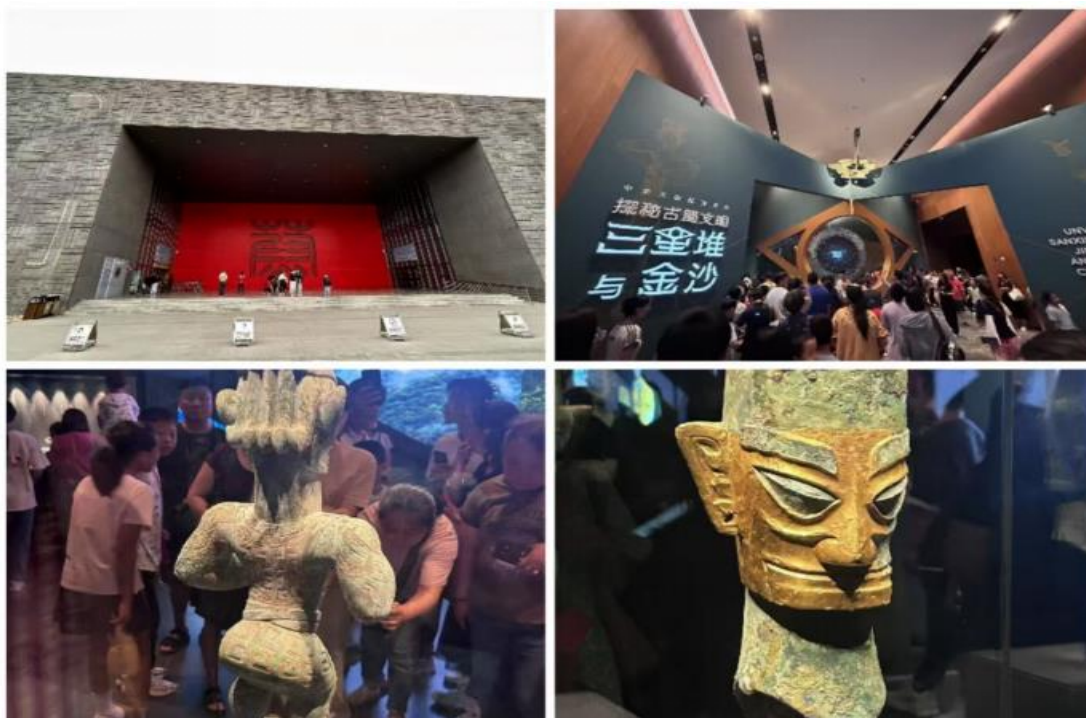
博物館が都市観光の新たなランドマークに

5月18日は国際博物館デーでした。各地で多くの博物館が多彩なイベントを開催し、大勢の市民や観光客を引き寄せました。

近年、博物館は静かな展示施設から、都市観光を牽引する新たなランドマークへと変貌を遂げています。この現象の背景には、人々の文化消費への欲求と体験型観光への志向の高まりがあります。従来の「見る」だけの博物館から、「参加し、体験し、撮影し、共有する」ための空間へと進化したのです。

現代の博物館は、最先端のテクノロジーを駆使した没入型展示が特徴です。各地の博物館は積極的にイノベーションを重ね、訪れる観光客の多様なニーズに合う新しい展示方法や体験形式を模索し続けています。多くの博物館では、デジタル化された文化財、ロボットによる解説、没入型展示、シナリオを伴うツアー、DIY文化クリエイティブグッズ、コスプレといった新しい体験を提供しており、かつては静的に鑑賞するしかなかった文化財が生き生きとよみがえり、観光客が文化財の背後にある歴史物語を深く理解するのに役立っています。

また、ショートムービーやライブ配信、コンテンツ共有などのソーシャルメディアを活用した情報拡散が、博物館の集客に新たな道を開いています。ユニークな文化財、面白い文化クリエイティブ商品、あるいはバズったユーザー投稿の一つが、博物館の人気を引き起こす「トレンドの鍵」となる可能性があります。



さらに、博物館はその建築自体がアートとしての価値があり、「建築としての博物館」も、都市の観光資源として重要な役割を果たしています。

このように、ネットで人気となる博物館や文化財が次々と現れ、文化施設のランドマーク効果が際立ち、都市観光の新たな名所となっています。「一つの博物館のために一つの街を訪れる」人がますます増えています。90%以上の博物館は入館料が無料で、全年齢層の観光客に愛されており、若者に人気の「チェックインスポット」だけでなく、家族連れの教育と娯楽を兼ねた選択肢にもなっています。

報道によると、今、北京を訪れる観光客は、団体旅行でも個人旅行でも、国家博物館は必ず訪れるスポットで、休館日以外はほぼ毎日大混雑しています。また、同博物館のオリジナル文化クリエイティブグッズである鳳凰の形の冠（明の時代の孝端顕皇后の鳳凰の形の冠は、現在、同博物館に収蔵され、中国大陆部外への持ち出しが禁止される国宝級文化財となっている）をモチーフにデザインしたマグネットは去年の秋に発売されてから、今年の3月25日に、販売数が累計で100万個の大台を超えたとのことです。



博物館ブームは人々の文化への関心の高まりを反映しています。これからの博物館は、文化財の保存と研究だけでなく、都市のアイデンティティを形作り、観光客に深い文化的体験を提供する場として、さらに進化していくに違いありませんでしょう。（キク）

中国では、Alipay や WeChat Pay といったスマートフォン決済が、現金や銀行カードから主導権を奪い、最も主流な決済手段として定着し、高度なキャッシュレス化がほぼ達成されています。消費者のキャッシュレス決済に対する受容度は極めて高く、都市部の住民の大多数はもちろん、一部の農村部に住む人々でさえも、日々の買い物、飲食、交通機関の利用などにおいてスマートフォン決済を習慣的に用い、現金を持ち歩くことは稀です。

スマートフォン決済の普及率は極めて高く、大規模な商業施設はもとより、街角の露店、青果市場、コンビニエンスストア、タクシー、さらには個人間の送金に至るまで深く浸透しており、まさに「スマートフォン一つであらゆる場所に対応できる」状況が実現しています。大都市では、焼き芋を売る露天商でさえも、当たり前のように支払い用の QR コードを掲げています。多くの若い世代は、高額紙幣を目にする機会がほとんどないほどです。

オンラインとオフラインの消費体験は高度に融合しており、各種アプリを通じてオンラインでの注文からオフラインでの体験がスムーズに行えます。

例えば、

「飲食」:

オンラインでの注文と決済後、リアルタイム（通常 30 分以内）で自宅へ料理が届けられる、フードデリバリーサービスがあります。

「E コマース」:

オンラインで商品を選び、注文・決済を済ませた後、即時・半日・翌日配達で自宅へ配送されます。返品・交換申請もオンラインで完結し、宅配業者が自宅まで引き取りに来てくれます。支払済みの金額は、販売者が返品を受け取った時点で返金されるか、プラットフォームが先行して返金するシステムも整っています。

「交通」:

オンラインで配車を依頼すると、利用者が指定した場所まで配車された車両が迎えに来てくれ、乗車後、目的地に到着すればオンラインで決済が完了します。移動中にドライバーにはリアルタイムで最適なナビゲーションルートが提供され、走行ルートが記録され、遠回りをしていないかも監視されます。スムーズに移動を終えると、利用者のスマートフォンには請求が通知され、オンラインで支払いが完了します。

「日常の娯楽」:

映画チケット、鉄道・航空券、ホテル予約などのオンライン購入・予約も、全てスマートフォン決済で完結できます。

「シェアリングエコノミー」:

シェア充電器やシェアサイクルなど、シェアリングエコノミーにおけるデバイスのレンタルおよび支払いも、全てスマートフォン決済によって実現されています。（ハン）

	「支付宝」 app:Alipay オンライン決済可、アプリ内にミニプログラム※の形ではホテル予約、フードデリバリー、交通機関利用、通信販売などいろいろな機能を利用できる
	「微信」 app:wechat (日本の LINE に相当、オンライン決済可) 「支付宝」と似て、アプリ内のミニプログラムで様々な機能が利用できる
	「滴滴」 app: タクシーなど車両の配車システム、シェアライドでも利用する
	「美团」 app: フードのデリバリーをはじめ、日常用品等が即時配送される
	「京東」 app: 通信販売など電子商取引で利用する

※ミニプログラム: Alipay や WeChat の中で動く小さなアプリを指します。アプリのようにダウンロードする必要がなく、Alipay や WeChat のプラットフォーム内で、そのまま簡易版のアプリプログラムが利用できることから、ミニプログラムと呼ばれています。

報告

世界トップクラスの技術を体感してきました（無人自動運転乗車記）

「おおー」

「おおー」

「こりゃ、スゲーわ」

すみません、心の声が漏れてしまいました。いや、あまりの驚きに実際に声を出していた気もします。今号では、キクスタッフが「体験型観光への志向の高まり」を、ハンススタッフが「キャッシュレス化」をご紹介します。

私からは「ドライバーレス」な「初体験」、完全無人自動運転車両に乗ってきたという話です。

場所は、北京市内の亦庄（イーデュアン）という経済技術開発区、広さは約 60 km²で主にハイテク企業が集積するエリアです。道路はもちろん公道、ビジネスパーソンが行きかい、レストランがあつたりもする約 29 万人の街です。面積は北京市の 0.35% しかないにもかかわらず、北京市内の工業付加価値額の約 30% を占めるといふから驚きです。

その開発区にある「百度（バイドウ、Baidu）」の ApolloPark に視察に行ってきました。

Baidu は、中国最大の検索エンジンを提供するインターネット企業で、「中国の Google」と言われています。2000 年の創業以来、検索エンジンを基盤に成長し、現在は AI、自動運転技術、音声認識、クラウドコンピューティング等、その技術領域は多岐に渡っています。アメリカ NASDAQ 市場に上場しており、その企業価値は 300 億ドル以上、従業員数約 40,000 人のグローバル企業です。

ApolloPark 到着前、亦庄に入った途端、走行している完全無人自動運転のタクシー（以下、「ロボタクシー」と表現します）が目飛び込んできました。

「おおー」



【写真】 白い車両がロボタクシー、黄色の車両が有人タクシー

ここで一回目の「おおー」が出ます。ただ、ここで「おおー」と言うのは私だけ。ロボタクシーがすっかり街に溶け込んでおり、行き交う人々にとっては日常の風景のようです。それもそのはず、亦庄では2020年10月にロボタクシーサービス Apollo Go をスタート、2021年4月に商用運行許可を、2023年3月に完全自動運転の許可を取得、つまり段階を経ながら、商用サービスの提供に至っているのです。



【写真】 交差点に進入するロボタクシー

ApolloPark 到着後、案内スタッフの方からこれまでの開発の歴史や自動運転技術の特徴について説明を受けました。きっと、世界中から視察があるのでしょう、案内はかなり体系立っています。かいつまんでご紹介すると、

- ・2013年に自動運転技術の研究開発をスタート
- ・高精度地図とAIを組み合わせて進化させている
- ・研究を重ね、現在の車両は6世代目
- ・第5世代までは一般車両を改造して自動運転車両としていたが、最新の第6世代は車両メーカーと協力し、初めから自動運転車両として設計
- ・そのため、安全性や耐久性が向上、かつコストダウン、音声コントロールやマッサージ機能などスマートで快適



- ・公道での試験は、2018年に中国で初のライセンスを取得、2020年に北京市で

試験開始、2021年に北京市で公道での商用運行許可を取得、2022年に重慶市と武漢市において、中国で初めて公道で完全無人でのタクシーサービス提供の許可を取得、試験開始

- ・2025年には、中国全土の主要都市で完全無人運転を開始
- ・最も大きい商業ロボタクシー運行エリアである武漢市では、約3,000 km²の広さをカバーし900万人に対し、サービスを提供
- ・これまでの総走行距離が1億5,000万 km 以上、ロボタクシー累計乗車回数が1,000万回以上
- ・2024年11月には、右ハンドル／左側通行の香港で初めて自動運転車の走行許可を取得（中国は左ハンドル／右側通行で日本と逆です）、グローバル展開を開始
- ・事故は（理論上）有人ドライバーの1/14の確率、1億5,000万 km 以上の走行で重大事故はなし

腰が抜けそうに驚いたのは、

「すでに、商業運行を実施」

「すでに、1億5,000万 km 以上走行」

という、私の想像を大きく超えて先を行っていることです。

また、武漢市では、夜勤の女性が好んでロボタクシーを使っているというエピソードも、単にドライバー不足を解決するだけではない新しい価値を提供しているんだと、印象に残りました。



【写真】ApolloPark内のこれまでの開発車両とともに。奥の壁の手書きペイントは社員によるものとのこと。こうしたところに、企業カルチャーが垣間見えます。

さて、ワクワクとドキドキ（と、ちょっと心配な気持ち）が最高潮に高まってきたタイミングでいよいよ試乗です。

さすが、最新の第6世代は自動運転車両として設計されただけあって、ゴテゴテとデザインを邪魔するものは付いていません。ぱっと見、一般車両と違うのは屋根に付いたライダー（LiDAR※）ぐらいでしょうか。



後席右側に着座しました。マッサージ機能が付いた座席です。運転席には誰もいません。ハンドルには半透明のカバーが掛けられています。

いざ、発進です。「スーっ」と車両が動き出しました。

「おおー」

静かなスタートですが、ドライバーがいない不思議な感じで思わず声が出ます。でもまだBaiduの敷地内、そこまでの緊張感はありません。

一番緊張したのは、やはり敷地内から公道へ出るところ。試乗を振り返るとこのタイミングが一番ドキドキしましたが、1億5,000万km以上の走行実績が私の心を支えます。

右折して（日本だと左折してのイメージです）公道に入りました。



【写真】後部座席から撮影。ハンドルにはカバーが掛けられています。

※LiDAR レーザー光を照射して、その反射光の情報をもとに対象物までの距離や対象物の形などを計測



【写真】 ハンドル右横のパネルで速度が確認できます。写真は 67km/h

約 15 分の試乗時間でした。もちろん、右折あり、左折あり、信号待ちあり。横断歩道も無いのに歩行者が車両の前を横切る瞬間もありました。交通状況に応じて 60 km/h 以上のスピードを出すこともありました。車線変更は結構積極的です。

発車した瞬間から、座席が私の背中を程よくマッサージしてくれます。音声コントロール機能がありますので、声で車両とインタラクティブに、具体的には「ニーハオ、ロボ」と声を掛けると次のような会話ことができました。

「ニーハオ、ロボ！ 日本の音楽をかけて」 → かけてくれます

「ニーハオ、ロボ！ エアコンを少し涼しくして」 → 少し涼しくしてくれます

「ニーハオ、ロボ！ 右後ろの窓を開けて」 → 開けてくれます

「ニーハオ、ロボ！ 右後ろのドアを開けて」 → (走行中なので) 開けてくれません

発車してから 2、3 分経った頃からでしょうか、すっかり安心しきって乗っている自分がいることに気が付きました。言葉では上手く表現が出来ないのですが、「乗っていて違和感がない」のです。自分の運転より安心できる気さえしてきます。このリラックス感、座席が私の背中をモミモミしてくれているからだけではありません。自然な走行感、乗車感がもたらすものと確信しました。

「こりゃ、スゲーわ」

思わず言葉が出ました。

試乗はもちろん無事に終了。

今回の試乗を通し、Baidu が新しい技術としっかりと向き合い、また、社会受容性を高めていくことにも真摯に取り組み、社会に実装していくことに「覚悟」をもって臨んでいる、そんな背景も感じることができました。

私は中国に来てまだ2か月と少しですが、渡航前の中国に対する認識は「世界の工場・中国」「大きなマーケット・中国」でした。しかし、ハンズスタッフが記したようにデジタルサービスが広く浸透している状況や今回の試乗を通して「イノベーションが社会実装されている・中国」という認識が私の中で大きくなりました。

「ロボタクシーがもし新潟市に実装されたらどうなるだろうか」

「ロボタクシーと新潟市の課題（例えば人口減少を背景としたドライバー不足、観光の二次交通不足など）を掛け合わせたらどうなるだろうか」

もちろん技術がすべての課題を解決するとは言えませんが、ここ中国においてデジタルが実社会に溶け込み市民の利便性、社会の生産性を向上させていることを日々体感していると、課題先進国と言われている日本こそもっともっと早く社会実装していくことが重要ではないかとこれまで以上に思うようになりました。

中国で自動運転が街中で、しかも商用で行われていることに、正直、何とも言えないショックな気持ちもあります。この事実を謙虚な気持ちで直視し、微力ではありますが、今後も（今は）中国でしか体感できないイノベーションを見つけた際は、皆様にお届けしたいと思います。もちろん「百聞は一見にしかず」、皆様にも実際に「中国に来て、体感して、驚いて」いただき、未来と一緒に想像したいと思っています。

今回もお読みくださりありがとうございました。それでは、再見！（ザイジエン！またお会いしましょう！）（生浦）

西園寺 一晃先生の

中国レポート No. 108 2025年5月

北京の春は短い。寒い冬が終わると「百花斉放」の春になるが、5月も後半になると一気に初夏に突入する。

5月と言えば「労働節連休」（メーデー連休）だ。中国には大型連休が3つある。春節（旧正月）連休（今年は1月28日―2月4日）、労働節（メーデー）連休（同5月1日―5月5日）、国慶節（建国記念日）連休（同10月1日―10月8日）だ。連休は、地方から出てきている人は里帰りし、北京の人たちは旅行や娯楽を楽しむ。全国的には「民族大移動」が起きる。経済的には、消費が急増する時期で、内需拡大を目指している政府の期待は大きい。中国政府の発表によると、今年の労働節連休5日間に移動した人は延べ1億4,659万人に達した（対前年同期比+7.9%）。うち鉄道利用が1億1,700万人（同+10.8%）、船舶利用が861万人（同+23.8%）、航空機利用が1,115万人（同+11.8%）で計1億2,146万人、車で移動した人は1億3,444万人だった。この内純粋な国内観光旅行者数は延べ3億1,400万人で、消費額は166.9億元だった。消費額はコロナ前の2019年に比べ+13.5%だが、1人当たりの支出額は2019年に比べ-11.5%だった。旅行する人は増えたが、節約型旅行だったという事だろう。旅行者が減るほど経

済は落ち込んではいないが、財布の紐はまだ緩んでいない。今年の国内旅行の特徴は、比較的安上がりな家族ドライブ旅行が増えた事、そしてペット同伴可のホテル予約が対前年比3割多くなった事だ。都市部の犬猫ペットブームはますます盛んになっている。もう1つの特徴は、これまで観光旅行の主力を成していたのは、北京や上海といった大都市の比較的裕福な人々（中産階級以上）だったが、今年の傾向を見ると、旅行者の構造が変わりつつある。それは教育費や医療費、さらに住宅ローンを抱えた大都市住民に替わり、旅行の主体になりつつあるのが地方都市住民、就業前大学生、退職後の高齢者である事だ。この層は時間的に余裕があり、自由に使える金が比較的豊富だ。

海外旅行も対前年同期比+21%と増え、延べ577万8000人だった。中国のネット旅行サイトCtripによると、旅行先で人気があったのは日本、タイ、韓国、マレーシア、シンガポール、ベトナムなど距離的に近く、費用も比較的安いアジアが多かった。日本の円安は中国人旅行者にとっても大いに魅力的だ。米国、イタリア、オーストラリアなども依然として人気は高い。その一方で、リピーターを中心に「珍しい国」への興味が急上昇していると言う。旅行先で、対前年比2桁、3桁増加したのはラオス、モロッコ、セルビア、ネパール、ウズベキスタン、カタール、コスタリカなどで、カタールは前年の7倍、コスタリカは同6.5倍となった。

日本では米中対立や、不動産バブルの崩壊、一部地方政府の財政危機、若年層の失業率の高止まりなどで、中国経済は「崩壊寸前」と言う評論家もいるが、今年の春節連休、労働節連休の庶民の動きを見ると、そんな危機的状況にはない事が分かる。

では中国経済の実体はどうであろう。昨年は経済分野で悪い分野、良い分野で大きな差が出たが、全体としてGDP成長率は政府の目標であった+5.0をこらうじてクリアした。以下、2025年第1四半期（1月—3月）の主な経済指標を見てみよう。数字は対前年同期比である。

- ・GDP成長率 +5.4%
- ・工業生産増加伸び率 +6.5%
- ・固定資産投資伸び率 +4.2%
 - 内 民間投資 +0.4%
 - インフラ投資 +5.8%
 - 不動産投資 -9.9%
- ・社会消費品小売総額伸び率 +4.6%
 - ネット商品小売額伸び率 +5.7%
- ・消費者物価上昇率 -0.1%
- ・都市失業率 5.3%
 - 若年層失業率（16歳—24歳）
 - 1月 16.1% 2月 16.9% 3月 16.5%
- ・貿易関係
 - 総額 +0.2%
 - 輸出 +5.8%
 - 輸入 -7.0%
 - 貿易収支 +2730億ドル

以上の数字から見えてくるのは、基本的に昨年状況を引きずっている事で

ある。深刻な面は、不動産市場の落ち込みが止まらない事と、社会消費品小売総額は増えているが、GDP伸び率には追いつかず、物価上昇率はマイナスとなった事だ。デフレ傾向は改善されていない。その一方で、工業生産は健闘している。これは主としてEVを中心とする自動車、ITなどハイテク産業の好調維持によるものだ。つまり少なくとも2025年の第1四半期に限って言えば、前年の状況がそのまま続いているという事である。

さて、われわれは中国经济と言うと、米中経済戦争、不動産不況などを思い浮かべるが、それは当面の問題である。中国经济の本当の深刻さは、急速に進む「少子高齢化」にある。これは多くの先進国が抱える共通の問題だが、中国は1980年代以降の急速な経済成長の中でこの問題が一気に噴出した。中国の指導部にとってこれは全く想定外の問題であった。それまで中国の問題は、貧しい中においての人口の爆発であった。経済成長期に入ると、人口の爆発はさらに進み、経済の成長分は全て増えた人口に食われてしまうという現象が起きた。そこで中国政府が採ったのは「1人っ子」政策である。強制的な1人っ子政策を採れば、将来人口構造の不均衡、労働力不足などの問題が起きる事を承知の上で、中国政府は敢えてこの政策を採らざるを得なかったのである。1人っ子政策の期間だけ見ると、この政策は効果を挙げた。人口の爆発を抑制し、経済の発展が国民の豊かさに結びついた。しかしこの政策の負の部分、ツケが顕著に出てきたのである。中国政府は簡単に考えていたふしがある。人口が抑制され、労働人口の不足という事態が想定されるようになれば、1人っ子政策を止めれば良い。また経済が発展し、人々が豊かになり、基本的な生活が安定すれば、皆安心して子供を産めるようになり、人口問題は解決すると。しかし社会構造の変化は、人々の意識構造を変えた。特に都市部では結婚しない、子供を産まない、子供は1人で充分という意識が広がっていった。1人っ子政策は1979年に始まり2014年まで続いた。1人っ子政策は効果を発揮したが、問題は中国の人口問題が人口の爆発から人口の減少へと移ったのである。中国では10年に1度国勢調査を実施する。2020年の国勢調査の結果に中国指導部は衝撃を受けた。人口の減少傾向が顕著に現れたのである。全国290余の都市の約4割以上で、10年前と比べ人口が減少していたのだ。政府は2015年から2021年まで「2人っ子」政策を採った。しかし人口の減少傾向を止める事が出来ず、2022年以降は「3人っ子」政策を採用した。それでも人口の減少傾向は止まらなかった。この少子化現象と同時に「高齢化」が進んだ。経済の発展、生活の向上、医学の進歩などで寿命が延びるのは当然である。一方で少子化が進み、もう一方で高齢化が進めば、人口のバランスは崩れる。福祉の財源を支える現役労働者が減り、年金を受領し、福祉サービスを受ける高齢者が増える。当然福祉の財源不足という現象が起きる。

私の友人は北京政府の要職にあったが、今は退職して悠々自適の生活を送っている。68歳である。常日頃今の生活はまずまずで、贅沢をしなければ老夫婦2人穏やかに老後を過ごせると言っていた。唯一の不満は一人っ子世代の30歳を過ぎた息子が結婚しない事で、早く孫の顔が見たいとぼやいていた。その公務員の息子がやっと35歳を過ぎた時パートナーを見つけ結婚した。相手は北京の名門大学を出て、米国に留学し学位をとった才媛で、今は北京の外資系企業に勤めている。中国では国家公務員はエリートで、公務員の国家試験は筆記試験と、筆記試験に通った者は口頭試験（面接）がある。因みに2025年採用の国家公務員試験には341.6万人が応募した。平均競争率は86倍

だが、外交官など職種によっては1万6000倍だった。とにかく私の友人は、息子が公務員で、嫁が留学帰りのエリート、外資系に勤めているので全く不満はない。ところが幸せいっぱいの彼が愚痴を言いに来た。せっかく息子が良い嫁を貰い、やっと孫を抱けると思ったのに、息子夫婦は「子供は要らない、作らない」と言い出したらしい。老夫婦は大ショックなのだ。どうして子供を作らないのかと聞くと、今のご時世子供にエリートの道を進ませるためには、良い小学校、良い中高等学校を出て、良い大学に進ませなければならない、留学も視野に入れなければならない。費用も含めその苦勞を考えると大変だ、また今は共働きで裕福な生活ができるが、子供が出来れば妻は仕事を止めなければならない、一気に収入は半減し出費は嵩む。それよりも、今の生活レベルを維持し、人生を謳歌した方が良いと言うらしい。北京の若者は結婚すらしたくないというのが少なくない。極端なのが最近話題となり、増えている「躺平族」（寝そべり族）である。この人たちのライフスタイルは「不買房、不買車、不談恋愛、不結婚、不生娃、低水準消費」（家を買わない、車を買わない、恋愛をしない、結婚をしない、子供を作らない、低レベル消費の生活をする）。この人たちのポリシーは「資本家に利用されず、資本家に搾取される資本家の奴隷になる事を拒否する」である。まさに思考は市場経済社会の反逆者であるが、特に過激な政治的行動を取るわけではない。

国務院民生部の発表によると、2024年の全国婚姻数は610.6万組で、対前年比157.4万組の減であった。統計が存在する1985年以降最低の数字である。婚姻数は2013年の1346.9万組をピークに減少を続け、10年後の2022年にはほぼ半減した（2023年はゼロコロナ政策の撤廃で、それまで待機状態にあった若者が一斉に結婚したので一時的に増加した）。

ここ数年人口の減少は顕著で、2023年には総人口で世界1位の座をインドに譲った（インド14億2860万人、中国14億2570万人）。ここ数年の出生数を見ると、2020年が1203万人、2021年が1062万人、2022年が956万人、2023年が902万人と減少し続けた。2024年はゼロコロナ明けの結婚の増加と出産で954万人と前年より52万人増えたが、それでも死亡数の方が多かったので、人口減少は止まらなかった。人口が減少するに伴い労働人口が減り、さらに平均寿命が延び高齢化が進むので、社会構造が変わり様々な問題が噴出する。

政府の見通しでは、2023年から10年後の2033年に次のような人口構造の変化が起きる。2023年の時点で、65歳以上の割合は14.3%、15歳未満の割合は16.8%、現役世代の割合は68.9%である。それが10年後の2033年には65歳以上が20.7%、15歳未満が11.5%、現役世代が67.8%になる。15歳未満が11.5%にまで減るという事は、近い将来労働人口が減り、高齢者は増えるという事である。支える方が減り、支えられる方が増える、つまり現役世代の負担が増え続けるのだ。

ただこの問題は中国だけの問題ではなく、多くの先進国が抱える問題だ。

「高齢化」社会には定義がある。国連の定義は、65歳以上の人口の総人口に占める割合が7%を超えると「高齢化社会」、同14%を超えると「高齢社会」、同21%を超えると「超高齢化社会」と呼ぶ。この基準で2023年末時点での、各国の65歳以上人口の割合を見ると、以下のようになる。（出所「GL

OBAL NOTE」

- 1位 モナコ 36.36%
- 2位 日本 29.56%
- 3位 プエルトリコ 24.24%
- 4位 イタリア 24.22%
- 9位 ドイツ 22.79%
- 42位 韓国 18.34%
- 48位 米国 17.43%
- 53位 ロシア 16.60%
- 68位 中国 14.32%

このように、中国の高齢化はまだ世界のトップクラスではないが、問題はこれまで高齢化社会に突入するのは経済が発展した中進国以上の国であり、それらの国は基本的に年金、医療、教育、介護などの福祉がある程度充実している。つまり予測し、準備した上で高齢化社会の到来を迎えたのだ。ところが中国は発展途上国のまま高齢化が急速に進み、福祉が遅れたままの状態での高齢化に突入したのである。

人口全体に占める60歳以上の割合がどう推移するかを見ると、日本の場合は1966年に10%になり、その後20%を超えるのに28年かかった。そこから30%を超えるのに15年かかり、40%を超えるのに25年かかると予想されている。一方中国は、2000年に10%となり、20%を超えるのに24年かかった。30%を超えるのに11年、40%を超えるのに17年かかると予想されている。かなりなスピードである。国連が2024年に発表した「世界人口推計2024」によると、中国の合計特殊出生率の見通しは、2023年の1.00を底に、2054年1.20、2100年1.35と一貫して1.4を割り込むと予想する。国連は合計特殊出生率1.4未満を「超少子化」と定義している。なおこの国連推計によると、中国の65歳以上の人口の割合は2024年が14.7%、2054年が34.0%、2100年が45.8%と予測している。最近中国は定年の延長を決めたが、その理由の1つは、年金支給を遅らせるためである。中国の公的年金保険の1つである「都市職工基本年金保険基金」は、2035年までに残高がマイナスに転じると言われている。

また、高齢化が進む中で直面するのは介護問題である。ところが今現在中国には全国一律の介護制度がない。資格を持った介護士は居ない。老人ホームはあるが、低所得層が入れるホームは需要に比べてとても足りない。従って要介護の老人を抱える人は、家族で介護するか、あるいは「護士」と呼ばれる介護人を雇うかだ。介護人と言っても資格を持っているわけではなく、

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

多くは農村から都市に出稼ぎに出てきた人で、老人の生活全般の世話をしてくれるが、介護の知識も医学、栄養学の知識もない。経済的に余裕のある人は住み込みの「護士」を雇うが、低所得者はそんな余裕はない。

中国の社会や経済を考える場合、表面上の問題と同時に、根底に存在する「少子高齢化」問題を避けて通る事は出来ない。（止）

西園寺一晃

2025年5月23日

■■お知らせ■■

新潟市の中小企業、団体等が中国国内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。
お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniigata@niigata-bj.net

【URL】<http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

